

【法人の概要】

代表者名	理事長 三井孝夫(R4.6.14～)	所管部(局)課	福祉保健部 福祉保健総務課	
所在地	甲府市西油川町117-1	電話番号	055-288-1018	
ホームページURL	http://www.yfi.or.jp	E-mailアドレス	y-jigyodan-hp@yfi.or.jp	
資本金(基本財産)	18,117 千円	設立年月日	昭和41年3月15日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	13,300 千円	73.4 %
	2	きぼうの家利用者自治会	1,409 千円	7.8 %
	3	佐藤 勉	1,000 千円	5.5 %
	4	きぼうの家保護者会	500 千円	2.8 %
	5	徳山昌子	300 千円	1.7 %
	6	内藤友男	200 千円	1.1 %
	7	深澤一治	200 千円	1.1 %
	8	小島原 桂	200 千円	1.1 %
	9	飯島保利	200 千円	1.1 %
	10	矢崎孝一	100 千円	0.6 %
	出資その他	14 団体(者)	708 千円	3.9 %
	その他		千円	0.0 %
			18,117 千円	
設立経緯等	県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉向上を図ることを目的として設立。平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るため平成17年3月に策定した経営計画を、平成28年3月に全面改定し、その後、利用率や収支構造等に計画との乖離が見られたことから、平成31年3月、令和4年3月と2度にわたる見直しを行い、健全経営のための取組を進めている。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業1 障害関係施設	きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮	862,422	883,541	888,839
事業2 老人関係施設	豊寿荘・桃源荘・サテライト桃源荘	1,079,825	1,119,763	1,096,266
事業3 児童関係施設	明生学園	147,461	134,728	139,210

【組織】

	年度	令和 2 年度					令和 3 年度					令和 4 年度							
		職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他			
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1				
	理事(非常勤)	5	1	1		3	5	1	1		3	5	1	1		3			
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2			
	評議員	7				7	7				7	7				7			
	計	15	1	0	1	1	12	15	1	0	1	1	12	15	1	0	1	1	12
職員	管理職	15	14			1	14	13			1	14	13			1			
	一般職員	213	213				206	206				203	203						
	臨時職員	63				63	58				58	52				52			
	非常勤職員	32				32	42				42	40				40			
	計	323	227	0	0	1	95	320	219	0	0	1	100	309	216	0	0	1	92
令和4年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和5年4月1日現在)	年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収				
	男性	0	14	30	21	22	1	88	役員勤				※	(千円)					
	女性	0	32	23	41	31	1	128	職員勤				※	(千円)					
	合計	0	46	53	62	53	2	216	職員勤				42	4,401					

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
収支状況	受取会費・受取寄付金	205	180	864	684
	受託事業収益	276,050	270,129	269,626	△ 503
	自主事業収益	1,989,336	1,987,821	2,038,964	51,143
	受取補助金等	606	15,102	5,053	△ 10,049
	その他の収益	3,585	5,194	7,412	2,218
	サービス活動収益 計	2,269,782	2,278,426	2,321,919	43,493
	事業費	2,262,856	2,305,546	2,294,477	△ 11,069
	うち人件費	1,521,021	1,559,964	1,547,650	△ 12,314
	管理費	62,505	67,186	63,538	△ 3,648
	うち人件費	54,764	58,412	55,474	△ 2,938
	サービス活動費用 計	2,325,361	2,372,732	2,358,015	△ 14,717
	サービス活動増減差額	△ 55,579	△ 94,306	△ 36,096	58,210
	基本財産運用益	26	33	3	△ 30
	受取補助金等	1,439	1,269	1,100	△ 169
	その他の収益	9,128	8,035	7,995	△ 40
	サービス活動外収益 計	10,593	9,337	9,098	△ 239
	事業費	8,696	8,056	6,725	△ 1,331
	管理費	0	0	0	0
	サービス活動外費用 計	8,696	8,056	6,725	△ 1,331
	サービス活動外増減差額	1,897	1,281	2,373	1,092
	経常増減差額	△ 53,682	△ 93,025	△ 33,723	59,302
	経常外収入(特別収益)	1,436	19,039	3,901	△ 15,138
	経常外支出(特別費用)	71,867	15,157	3,442	△ 11,715
	経常外増減差額(特別増減差額)	△ 70,431	3,882	459	△ 3,423
	法人税等	0	0	0	0
当期活動増減差額	△ 124,113	△ 89,143	△ 33,264	55,879	
前期繰越活動増減差額	2,723,282	2,559,183	2,465,190	△ 93,993	
当期末繰越活動増減差額	2,599,169	2,470,040	2,431,926	△ 38,114	
基本金取崩額	0	0	0	0	
その他の積立金取崩額	14	0	0	0	
その他の積立金積立額	40,000	4,850	10,800	5,950	
次期繰越活動増減差額	2,559,183	2,465,190	2,421,126	△ 44,064	

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
財務状況	流動資産	836,566	854,169	920,274	66,105
	固定資産	4,828,044	4,600,107	4,418,086	△ 182,021
	資産 計	5,664,610	5,454,276	5,338,360	△ 115,916
	流動負債	336,960	345,645	388,395	42,750
	うち短期借入金	35,696	36,276	38,672	2,396
	固定負債	795,015	743,355	709,715	△ 33,640
	うち長期借入金	602,617	566,341	527,669	△ 38,672
	負債 計	1,131,975	1,089,000	1,098,110	9,110
	基本金	15,950	16,878	18,118	1,240
	積立金	1,957,502	1,883,208	1,801,006	△ 82,202
次期繰越活動増減差額	2,559,183	2,465,190	2,421,126	△ 44,064	
純資産 計	4,532,635	4,365,276	4,240,250	△ 125,026	

(単位:千円)

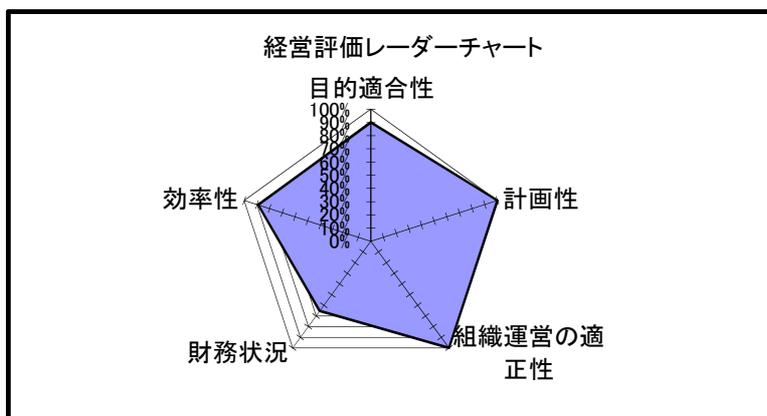
項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,439	1,269	1,100	△ 169
	補助金 計	1,439	1,269	1,100	△ 169
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	1,439	1,269	1,100	△ 169
県の財政的関与の割合(%)	0.1	0.1	0.0	△ 0	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和3年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	民間社会福祉施設等整備資金利子補給金(社会福祉法人等の社会福祉施設等整備のための借入金に対する利子補給金) 1,100千円
委託金	
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	9	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	30	65.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合 計		21	94	75	79.8%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設は、定款の目的を達成するため適正な事業展開を行っている。また、利用者への満足度調査を実施し、利用者の視点に立った施設運営を心掛け、効率的な事業推進に努めている。目標達成度については、過年度より目標数値を上回る実績数値を達成してきたことに加え、収益の確保等健全経営に努めたことにより、達成率117.7%となった。
計画性	改築した施設の建築費の高騰や事業団の収支構造の変化等を勘案し、計画との乖離を補正する必要が生じたため、施設整備計画、人員配置計画等について、平成31年3月、令和4年3月と2度にわたり経営計画の見直しを行い、計画に沿った経営に努めている。また、毎月開催している経営会議等において目標数値等の管理・分析を行っている。
組織運営の適正性	経営計画に沿った人員管理に努めるとともに、配置職員の適正化、人事考課制度の導入等により、適切な組織運営に努めている。また、広報誌や法人ホームページ等にて財務状況等を公表している。
財務状況	令和3年度の収益は、前年度に比べ総じて利用率が向上し、豊寿荘特養の2床増床効果もあり43,493千円の増となった。費用は前年度当初比で正規職員7名の減となったほか、厨房業務委託の入札効果等により14,717千円減少し、経常損益は、前年度に比べ59,302千円増加したものの、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、全国平均を1.74ポイント上回る人件費率(69.04%)の影響などもあり、4期連続の赤字となった。
効率性	施設利用率の向上に努めたことにより収益が増加し人件費比率及び管理費比率が下がった。また、職員一人当たり施設等利用人数についても前年度に比して1.3%増加した。
総合的評価	平成31年3月に見直しを行った経営計画に基づき適正な運営を行っているが、経常損益の4期連続赤字については改善が必要である。今後は、令和4年3月に見直しを行った改定経営計画に基づき適正な運営を行うとともに、収益の確保や経費節減に努め、法改正、制度改正等に迅速に対応する中、移管を受けた建物の修繕や改築を計画どおりに行えるよう、更に努力していく。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・改定経営計画に基づき適正な運営を行うとともに、更なる利用率の向上を図り、収支差額の確保に努める。 ・今後も健全な経営を維持できるよう契約方法や執行方法の見直しを行い、引き続き経費節減に努める。 ・高い利用率を維持するため、良質なサービス提供に努める。 ・優秀な人材確保と人材育成に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管した社会福祉施設7施設(障害・老人・児童)の運営を通して、県民に質の高い福祉サービスを提供しており、法人の定款等の目的と適合している。 目標達成度については、目標値を上回る実績数値の達成に加え、収益の確保等健全運営により努めた結果、前年度の達成率110.9%を上回った達成度となっている。
計画性	H28.3に策定した経営計画(2016~2025)を適宜計画の補正を行いつつ、中長期的な見直しのもと、各福祉施設の適切な経営と施設整備に取り組んでいる。
組織運営の適正性	経営計画に沿った人員管理に努めるとともに、人事考課制度の導入や職員の適正配置などにより組織運営管理体制の整備が計画的に進められている。
財務状況	前年度と比較して利用率が向上したこと、特養の施設を増床したことにより前年度よりも収益は増加している。また、支出についても前年度当初比で正規職員7名減により人件費削減に取り組んでいることに加えて、業務委託についても見直しを行い支出削減に取り組んでいる。 もっとも、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、全国平均を超える人件費比率により4期連続の赤字になっているため、引き続き事業収益の確保と経費削減が求められる。
効率性	前年度と比較して収益は増加し、人件費比率及び管理費比率は下がっている。また、職員一人当たり施設等利用人数は前年度に比して増加している。 引き続き効率性を意識した経営が求められる。
総合的評価	経営計画に基づき、適正な運営が行われている。今後も、計画的に施設の整備を行うとともに利用者本位の質の高い福祉サービスが継続的・安定的に提供される必要がある。 経営改善の兆しがあるものの、4期連続の赤字になってしまっていることから、引き続き施設利用率の向上、人件費削減を意識して事業収益の確保及び経費削減が求められる。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 79.8 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・令和3年度は前年度に引き続きB評価となったが、効率性の評点が上昇し、全体の得点率は上昇している。</p> <p>・具体的には、高齢者施設において定期的に待機者家族やケアマネージャーと連携を取りながら入所までの期間短縮に努めるなど施設利用率の向上を図ったことが挙げられる。</p> <p>・経常損益が4期連続で赤字となっている点は、懸案事項である。入札・長期継続契約案件を増やすなど業務委託の見直しをはじめとした、さらなる経費削減に取り組み、施設の修繕や改築を計画どおり実施できるよう努める必要がある。</p>	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<p>「経営計画」に基づき、適正な人員配置と組織体制の強化を図り、設定した目標利用率を達成できるよう利用者確保に努めていく。</p> <p>・財政の硬直化を招いている主要因である人件費については、職員の処遇改善と経営の健全化の両立、適正化に向けて、介護・福祉職員等の処遇改善を図る制度の在り方などについての検討を進める。</p> <p>・経常損益の黒字化を目指し、引き続き各種加算制度の活用などによる収入の確保と法人一括契約などを進めるとともに、値上げ幅の著しい電気料等について契約方法の見直しを検討し、より一層の経費削減に努めていく。</p> <p>・施設整備については、経営改善に向けた取り組みの一環として、積極的に補助金を活用していく。また、施設の改築については、移転先候補地の検討を進めるとともに、持続可能な経営を目指して、施設の規模、採算性等を検証する中で、取り組みを進めていく。</p>
